

令和8年6月19日

白老町議会
議長 小 西 秀 延 様

産業厚生常任委員会
委員長 森 哲 也

所管事務調査の結果報告について

本委員会は、所管事務調査を終了したので、その結果を次のとおり報告します。

記

- 1 調査事項 (1) 常任委員会
 水産業の現状と振興策について
 (2) 分科会
 いぶり中央漁業協同組合 白老潜水漁業部会との懇談
 いぶり中央漁業協同組合 虎杖浜潜水部会との懇談
- 2 調査の方法 (1) 常任委員会 事務調査
 (2) 分科会 懇談
- 3 調査日程 (1) 常任委員会
 令和8年5月12日(火)
 令和8年6月12日(金)
 (2) 分科会
 令和8年4月22日(水)
 令和8年4月28日(火)
- 4 出席委員
 委員長 森 哲 也 副委員長 飛 島 宣 親
 委員 水 口 光 盛 委 員 田 上 治 彦
 委員 氏 家 裕 治 委 員 西 田 祐 子
 委員 前 田 弘 幹

5 説明のために出席した者の職・氏名

産業経済課長 菊池拓二 農林水産課主幹 上田幹博
農林水産係長 安藤啓一

6 分科会懇談のため出席した者の職・氏名

4月22日 いぶり中央漁業協同組合 白老潜水漁業部会

部会長 堀内光浩様 他4名

白老支所長 小川禎様 他1名

北海道栽培漁業振興公社 巻口範人様

4月28日 いぶり中央漁業協同組合 虎杖浜潜水部会

部会長 本間悟様 他8名

組合総務部 斉藤佑太様

7 職務のために出席した者の職・氏名

主幹 瀬賀光子 書記 鈴木領祐

8 調査結果

(1) 常任委員会

【調査内容について】

水産業の現状、物価高騰の影響、救難所の運営状況、閉鎖循環型陸上養殖試験事業など、水産業における課題や振興策についての事務調査を実施した。

① 水産業の現状について

いぶり中央漁業協同組合の組合員数は、平成26年度からの10年間で約50名の減少となっている。年齢別でも、60歳以上が50%を超えており、高齢化や担い手不足が課題となっている。

海水温上昇など海洋環境の変化により、スケトウダラやアキザケ等の回遊性の魚種においては漁獲量・漁獲高とも低迷している。

ナマコやウニといった種苗放流を推進する魚種は、総水揚げの約1.2%となっており、潜水漁業部会の大きな収入源となっている。しかし、ナマコにおいては輸出用として高値で取り引きされていたが、令和5年度以降はALPS処理水の影響により価格が大きく低下している。

栽培漁業（マツカワ種苗放流事業）は計画単価を下回る状況や、令和7年度からの伊達火力発電所の休止の影響を受け、種苗放流数の減少など様々な課題を抱えており、事業自体の持続性が危ぶまれている状況にある。

② 物価高騰等の影響について

漁労支出として大きな割合を占める燃料費は、軽油引取税の課税免除制度により、1リットル当たり15円（令和8年4月1日時点）が免税されているが、価格の高騰等により高水準で推移している。

また、主要魚種以外は、室蘭市公設地方卸売市場まで漁業者自ら輸送するため、輸送コストも上昇傾向にあり、経営を圧迫している。

漁網、ロープ、発泡箱等の資材代も燃料費同様、価格が高騰傾向にあり、不安定な漁業経営を招く要因となっている。

③ 救難所の運営状況について

救難所は、町、室蘭海上保安部、苫小牧警察等の関係機関の指導のもと、海難・水難事故防止の啓発や救助活動を行うなど、水産業の発展に寄与する重要な役割を担っており、町補助金、いぶり中央漁業補助金、（公社）北海道海難防止・水難救済センター助成金により運営されている。

また、令和6年度に町、町消防署、室蘭海上保安部、苫小牧警察署等、関係機関による水難事故対応連絡会議を設置し、より迅速な対応が可能となるよう体制構築がされている。

④ 閉鎖循環型陸上養殖試験事業について

令和6年度から、海洋環境に左右されない新たな漁業の確立を目指し、ホッケを用いた閉鎖循環型陸上養殖試験事業に着手した。6年度産の種苗については、ふ化から約1年3か月が経過し、体長30センチ、重量が500グラムを超え、想定よりも早い成長スピードとなった。

しかし、生存率が10%以下と低調であることや、下顎異常個体の発現、成長の個体差等生産における様々な課題がある。

令和8年度は稚魚の中間育成を主目的とした二系統目の養殖試験場の整備をはじめ、マツカワカレイの試験飼育に向けた道栽培公社との共同契約の締結、さらには、町内福祉事業者との水福連携事業の検討など、地域での実装に向けた取組が進められている。

【委員会意見】

第1に、救難体制維持に向けた支援を強化すべきである。

漁業者は日々の操業に加え、地域の水難救助の役割を担っている。水難救助で潜水スーツなどの装備が油汚れや使用負荷により消耗し、高額な更新費用が漁業者の大きな負担となっており、継続的な活動を圧迫すると考えられる。

そのような実態を踏まえ、救難活動に必要な装備更新を含めた支援体制の強化をすべきである。

第2に、漁場環境の改善策を講じるべきである。

漁場では、砂の堆積、海底ごみの残存など、操業に支障を来す状況が続いており、漁業に影響を及ぼしつつある。

こうした状況を踏まえ、漁業者が安心して操業できる環境を整えるため、積極的に地域実装事業や調査研究事業等を活用し、漁場環境の改善を図るべきである。

第3に、水産物の付加価値化、販路多角化を推進すべきである。

主要水産物であるナマコは、輸出依存が高いが価格は下落傾向であり、漁業者の収入に深刻な影響を与えている。

また、ホッケについては天然資源の減少により、養殖による安定供給の必要性が高まっている。

町内水産物の加工・販路多角化、養殖魚のブランド化等を進めることは、漁業者の所得向上と地域経済の活性化に不可欠であり推進していくべきである。

最後に、白老町の水産業は地域の歴史と暮らしを支える基幹産業だが、海水温の上昇、資源減少や物価高騰、漁場環境の悪化、担い手不足など複合的な課題に直面している。一方で、陸上養殖ホッケの実証など、新たな産業創出の芽も確実に育ちつつある。

白老町の水産は転換期にあり、次世代につなぐ産業へと発展していくことが重要であり、行政と漁業者がこれまで以上に連携し一体となる事が重要である。

なお、今回の調査と関連し、岡山県、鳥取県で陸上養殖技術等の先進地視察を行ったが、この件については別途報告とする。

(2) 分科会

産業厚生分科会は、いぶり中央漁業協同組合白老潜水漁業部会及びいぶり中央漁業協同組合虎杖浜潜水部会関係者との懇談を実施した。その内容については、別紙活動報告書のとおりである。

産業厚生分科会の活動報告書

令和8年5月8日

産業厚生常任委員会

委員長 森 哲也 様

産業厚生分科会

主査 飛島 宣親

本分科会は、委員会の広聴活動として下記団体との意見交換を終了したので、以下のとおり報告いたします。

団体名：いぶり中央漁業協同組合 白老潜水漁業部会（参加者8名）

日程・会場	令和8年4月22日(水) 午後1時30分～午後2時30分 いぶり中央漁業協同組合 白老支所
懇談テーマ	1.水産業の現状と課題について 2.議会や行政への意見・要望等について
出席委員名	主査 飛島 宣親 副主査 森 哲也 委員 水口 光盛 委員 田上 治彦 委員 氏家 裕治 委員 西田 祐子 委員 前田 弘幹
意見・要望事項	下記のとおり
活動報告 (処理・対応含)	1.水産業の現状と課題 海洋環境の激変や社会情勢の変化により、漁業者の努力だけでは解決が困難な危機に直面している。 海水温の上昇による磯焼けが深刻化し、ウニの餌となる三石昆布が激減して、エゾバフンウニの漁獲量は令和5年には1人当たり300キログラムであったところ、今では100キログラム以下に激減し、身入りの悪化も顕著となっている。 また、人工リーフ周辺では、カンムリゴカイの新種で巨大な巣（礁）を形成するのが特徴である「ウポポイカンムリゴカイ」がナマコやウニの生息域を奪うとともに海藻の成長を阻害しており、その駆除には莫大な費用と人手が必要となっている。 このほか、ALPS処理水放出の影響でナマコの価格が

	5,000円から2,000円に暴落したことに加え、原油や資材の高騰が追い打ちをかけている。 さらには、白老港内への生活ごみの不法投棄による環境悪化や水産物の流通ルート確保など、多岐にわたる課題を抱えている。 2. 議会や行政への意見・要望 【漁港インフラの整備】 船揚げ場スロープの滑り材について、自分たちで鉄パイプを買ってきて直しているが、鉄パイプを使っているところなどほとんどなく、2年ほどで交換が必要となるのでほかの港のように滑り材を設置してほしい。 特に商港区のほうに大型家電や生活ごみが見られ、見つけたごみは回収しているが追いつかないほどごみが多い。 また、車止めやエプロンなどの修繕が現状ではエリアが限られているのでより多くの修繕を行ってほしい。 【駆除活動への予算措置】 漁場を侵食している「ウポイカンムリゴカイ」の駆除に対し、試行錯誤の結果、高圧洗浄機で15センチメートルほど削ることが効果的と分かってきたが、巣が巨大であり、作業にかなりの費用を要することから、予算措置を迅速に講じていただきたい。 【救難活動への補償体制】 要請を受けて海難救助活動に従事した際、ロープが切れた場合などの補償は求めているが、ほかには救難所の日当のみで、高額な潜水スーツ等の実損に対する補償はないことから補償制度を新たに構築していただきたい。 【補助金制度の見直し】 現行の補助制度は補助率が2分の1であるが、物価の高騰や資源減少下では漁業者の負担が重すぎるため、補助率の引き上げなどによる拡充をしていただきたい。 【販路拡大とブランド化支援】 白老産の水産物がより流通されるよう、「ふるさと納税」などを活用した加工業者との連携や白老ブランドの確立を推進していただきたい。 3. まとめ 現状と課題で示すとおり、海水温上昇に伴う磯焼けによるエゾバフンウニの漁獲量激減やALPS処理水放出に伴う
--	--

	ナマコ価格の暴落、さらにはウポポイカンムリゴカイの大量発生による漁場の侵食など、個々の漁業者の努力では解決不能な複合的危機に直面している。 現場からは、物価・燃料高騰により町からの補助率が2分の1という従来の負担割合では経営が立ち行かなくなるとの切実な訴えがあり、農畜産等の他産業と比較しても水産振興予算が極めて限定的である現状を重く受け止めなければならない。 また、港内への生活ごみの不法投棄による海洋環境の悪化や、救難活動に従事した際の潜水スーツの汚損等に対する補償、札幌圏の流通ルートへの販路拡大など、多岐にわたる課題が浮き彫りとなった。 行政は、2分の1の補助率という慣例にとらわれない柔軟な補助率の引き上げや、ウポポイカンムリゴカイ駆除にかかる迅速な予算措置、さらにはふるさと納税等を活用した白老産水産物のブランド化支援を強力に推進し、地域の基幹産業である水産業の持続可能性を確保するための実効性ある対策を講じるよう強く求める。
--	---

産業厚生分科会の活動報告書

令和8年5月8日

産業厚生常任委員会

委員長 森 哲也 様

産業厚生分科会

主査 飛島 宣親

本分科会は、委員会の広聴活動として下記団体との意見交換を終了したので、以下のとおり報告いたします。

団体名：いぶり中央漁業協同組合 虎杖浜潜水部会（参加者10名）

日程・会場	令和8年4月28日(火) 午前10時00分～午前11時00分 いぶり中央漁業協同組合 本所
懇談テーマ	1.水産業の現状と課題について 2.議会や行政への意見・要望等について
出席委員名	主査 飛島 宣親 副主査 森 哲也 委員 水口 光盛 委員 田上 治彦 委員 氏家 裕治 委員 西田 祐子 委員 前田 弘幹
意見・要望事項	下記のとおり
活動報告 (処理・対応含)	1. 水産業の現状と課題 2～3年前の海水温上昇により、エゾバフンウニが激減したため種苗の放流量を増やしている。一方、高水温でも生息可能なムラサキウニは増加しており、エゾバフンウニの減少分の漁獲枠をムラサキウニで補っている。 ナマコは去年あたりから増えているが、生息数や増えている状況を見ながら漁獲数を設定して翌年以降も獲れるように調整している。 また、海水温上昇の影響で昆布などの海藻が腐って抜けてしまうなどの被害が発生している。 消波ブロック等を設置してからは、潮の流れが変わり、漁場が砂で埋まってしまう、漁場として機能しなくなっている。

登別漁港では漁業権がなく、種苗の育成は外海で行わなければならない。虎杖浜の前浜は波が強く、ナマコの育成礁を入れても波に流されたり砂に埋まったりしやすいため、資源育成が困難な環境にある。

担い手や人材確保の点では、沖に出るには組合員となり潜水部会に加わるものと部会の規則で定めていて、研修費用は部会で担い、免許取得や潜水に係る道具の購入は個人で必要となる。約31万円のドライスーツや1本約16万円のエアタンクなど、一式を揃えるのに大きな負担となっている。

一方、部会制にしたことによって資源が枯渇しないよう漁獲量のルールを決めて取り組むことができている。

2. 議会や行政への意見・要望等

【漁場整備への支援】

ウニやナマコが住み着きやすいよう、コンクリートブロック等の育成礁を設置する漁場づくりをしてほしい。

消波ブロックを設置する際、漁業資源が付着しやすい形状のものを採用してほしい。

【調査研究事業の実施】

現状では海藻には困っておらず、調査研究事業など、仮に8割補助で2割負担といった高補助率であっても、海洋環境が変わることへの不安や2割分の負担が重荷となるため望んではいない。

【継続的な対話と連携】

こうした懇談の機会を定期的に設けて、漁業者が抱える課題を町などに働きかけてほしい。

3. まとめ

海水温上昇によりエゾバフンウニが激減し、現在は種苗放流と漁獲制限による資源回復に注力されているが、深刻なのは海岸整備の影響による潮流の変化である。漁場に砂が堆積して岩場が埋まる「死に岩」現象が発生しており、資源の定着を阻害している。砂に埋もれにくい育成礁の設置や、護岸整備時のブロック形状への配慮など、水産資源の保護を考慮したインフラ整備が必要である。

また、水産資源の確保だけではなく、担い手確保が重要であるが、潜水道具一式の購入には約80万円を要し、大きな個人負担となっている。幸い、地域内から人材は確保できてい

	るものの、物価高騰の状況を考慮すると新たな支援制度の構築を検討すべきである。 さらに、アワビ等の種苗確保が病気の影響で困難になるなど、天然資源に依存した漁業の不安定さが見受けられることから、町内での事例を参考に、陸上養殖などの新技術導入に向けた行政主導の調査研究及び漁業者への情報提供と技術的支援を強く求める。
--	---